



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート
コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 上田 準二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明 TEL 03-3989-7670
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月2日
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月23日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	334,087	1.5	43,107	1.2	45,410	1.3	25,020	50.9
24年2月期	329,218	2.9	42,586	11.4	44,810	12.3	16,584	△8.0

(注) 包括利益 25年2月期 31,850百万円 (89.1%) 24年2月期 16,841百万円 (△10.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	263.57	—	10.9	9.1	12.9
24年2月期	174.70	—	7.8	9.9	12.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 878百万円 24年2月期 792百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	526,589	248,155	45.4	2,517.44
24年2月期	472,822	225,939	46.2	2,299.14

(参考) 自己資本 25年2月期 238,977百万円 24年2月期 218,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	64,638	△46,236	△16,088	137,148
24年2月期	72,900	△20,746	△14,188	133,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	40.00	—	42.00	82.00	7,784	46.9	3.6
25年2月期	—	46.00	—	54.00	100.00	9,492	37.9	4.2
26年2月期(予想)	—	51.00	—	51.00	102.00		43.0	

3. 平成26年2月期の連結業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	176,500	2.6	26,200	1.1	26,900	0.9	13,400	5.4	141.16
通期	354,100	6.0	45,100	4.6	47,800	5.3	22,500	△10.1	237.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）Siam FamilyMart Co.,Ltd.
 （注）詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	97,683,133株	24年2月期	97,683,133株
② 期末自己株式数	25年2月期	2,754,588株	24年2月期	2,752,139株
③ 期中平均株式数	25年2月期	94,929,674株	24年2月期	94,931,743株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	270,919	△1.3	38,935	1.7	41,470	2.0	24,186	68.9
24年2月期	274,449	1.3	38,281	13.5	40,650	13.3	14,321	△14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	254.78	—
24年2月期	150.86	—

(参考) チェーン全店売上高 25年2月期 1,584,558百万円（前期増減率 3.3%） 24年2月期 1,534,652百万円（前期増減率 6.5%）

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	464,849	228,696	49.2	2,409.15
24年2月期	422,516	211,501	50.1	2,227.94

(参考) 自己資本 25年2月期 228,696百万円 24年2月期 211,501百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	147,100	6.0	24,200	1.7	25,800	2.4	13,700	10.2	144.32
通期	290,700	7.3	40,200	3.2	42,100	1.5	20,600	△14.8	217.01

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 864,300百万円（前年同四半期増減率 7.5%） 通期 1,723,300百万円（前期増減率 8.8%）

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 未適用の会計基準等	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	35
(退職給付関係)	38
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. 最近の営業の状況	47
6. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 表示方法の変更	56
(7) 追加情報	56
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	60
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	63
(税効果会計関係)	64
(資産除去債務関係)	65
(1株当たり情報)	66
(重要な後発事象)	66
7. その他	67
(1) 役員の変動	67

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成24年3月1日～平成25年2月28日)におけるわが国経済は、震災からの復興需要を背景に緩やかな回復基調がみられたものの、世界経済の減速による輸出や設備投資の鈍化に加え、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性もあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。後半には金融緩和をはじめとした経済財政運営に対する期待感から、株価も回復の兆しがみられておりますが、消費環境は未だ改善されず、業種業態を超えた競争は一層激化しております。

このような状況において、当社は、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案するという理念の下、「商品力の向上」や「S&QCの徹底」に努めるとともに、「いっしょに、笑顔。」をテーマに、ホスピタリティ溢れるおもてなしでお客さまをお迎えできるよう努めてまいりました。さらに、社会構造の変化を踏まえ、コンビニエンスストア事業を基盤に、社会・生活インフラ企業として周辺事業の展開拡大にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度末のファミリーマートチェーン店舗数は、8,772店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は9,481店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、タイ、韓国、中国、アメリカ、ベトナム及びインドネシアにおいて、合わせて12,700店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は22,181店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は3,340億8千7百万円(前連結会計年度比1.5%増)、営業利益は431億7百万円(同1.2%増)、経常利益は454億1千万円(同1.3%増)、当期純利益は250億2千万円(同50.9%増)と増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、商品面では、中食商品・オリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。なかでも、本格的な素材と味わいにこだわった「GELATO(ジェラート)」と「ファミマ プレミアムチキン」は、新たな看板商品としてご好評をいただき、計画を大幅に上回る販売数量を記録いたしました。また、平成24年10月から展開したプライベートブランド(PB)「FamilyMart collection」につきましては、日配品や日用品などの生活必需品を中心とした商品開発を行ったことで、中高年層や主婦層の来店頻度向上に寄与いたしました。さらに、「Sweet's+」などとの併売効果が高い「あじわい Famima Café」ブランドのカウンターコーヒーは、導入店舗を拡大するとともに、販売促進も強化した結果、客単価の向上に繋がっております。

プロモーション面におきましては、吉本興業株式会社との共同取組「いっしょに、笑顔。プロジェクト」を展開し、人気バラエティ番組とのコラボレーションや商品開発に加え、地域に密着した様々な取り組みを行ってまいりました。また、バーチャルアイドル「初音ミク」やアイドルグループ「ももいろクローバーZ」など、注目度の高いコンテンツを活用したキャンペーン展開が大きな反響を生み、店舗への集客と売上に貢献いたしました。

運営面におきましては、「立地」と「使われ方」に応じて各店舗を分類し、それぞれの特徴に合わせた最適な売場作りに取り組んでいるほか、サラダ・惣菜・日配・青果などの品揃えを強化して、広がる客層需要に対応してまいりました。また、店舗における発注業務の効率化と売場在庫量の確保を目的に、個店毎の販売実績や天候要因などを分析して発注目安量を提示する「補充推奨発注システム」の導入実験を開始いたしました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を重点とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、「東京スカイツリータウン」などの商業施設内や、「多摩都市モノレール」「神戸市営地下鉄」「大阪市営地下鉄」などの駅構内に積極的に出店し、なかでも小規模商圏においては自動販売機型コンビニ(ASD)の設置を含めて展開を強化してまいりました。さらに、ライフソリューションストアの実現を目指して、ヒグチ産業株式会社とのフランチャイズ契約に基づく店舗開発を行い、コンビニエンスストアとドラッグストアの一体型店舗モデルの構築に取り組んでおります。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション」等の店舗を拠点とした地域社会への貢献に取り組んでおります。店頭では「ファミリーマート夢の掛け橋募金」のほか、平成24年7月には九州地域豪雨災害への義援金募金を実施いたしました。また、災害時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成25年2月末現在で「物資供給」に関する協定は59自治体と、「帰宅困難者支援」に関する協定は45自治体とそれぞれ締結しております。

その他の事業におきましては、平成24年4月に、高齢者専門宅配弁当「宅配クック ワン・ツウ・スリー」フランチャイズ本部の運営等を展開する株式会社シニアライフクリエイトを子会社化し、同年12月には、同社店舗網と配送網を活用して、ファミリーマートが取り扱う商品の宅配サービスを一部地域にて開始いたしました。

これらの結果、国内事業の営業総収入は2,850億6千7百万円(前連結会計年度比1.8%増)、セグメント利益(当期純利益)は215億7千万円(同33.2%増)となりました。

②台湾事業

台湾におきましては、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の出店を推進するとともに、同型店舗において好調に推移している中食商品を中心にオリジナル商品の開発を進め、売上の拡大と収益性の向上を図ってまいりました。

これらの結果、台湾事業の営業総収入は304億4千9百万円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント利益（当期純利益）は11億1千8百万円（同7.3%増）となりました。

③タイ事業

タイにおきましては、新たに開発した冷凍弁当や著名キャラクターを活用したオリジナルグッズなどが好評を博し、集客と売上の拡大に繋がりました。また、平成24年9月には同国の総合小売業最大手であるCentral Retail Corporation Limitedを新たな事業パートナーとし、タイ事業におけるスキーム再編を実施いたしました。今後、同社の経営資産と当社のコンビニエンスストア運営ノウハウを合わせることにより、同国における事業展開を加速させてまいります。

これらの結果、タイ事業の営業総収入は171億1百万円（前連結会計年度比15.9%減）、上記スキーム再編に伴う株式売却益を含んだセグメント利益（当期純利益）は38億6千3百万円となりました。

④韓国事業

韓国におきましては、中食商品の新たなカテゴリーである「パスタ」や「焼麺」などを開発し、多様化するお客さまニーズへの対応を進めてまいりました。また、ソウル・仁川・釜山の大都市を中心とした積極出店を継続するとともに、既存ファミリーマート店の「CU with FamilyMart」への転換を行いました。

これらの結果、韓国事業のセグメント利益（当期純利益）は6億6千2百万円（前連結会計年度比48.0%減）となりました。

⑤その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおきましては、中国の上海・広州・蘇州・杭州の各地域に加えて、成都市での店舗展開を目的に成都福満家便利有限公司を設立し、平成24年6月から中国内陸部への出店を開始いたしました。

また、インドネシアでは、現地法人PT. FAJAR MITRA INDAHとエリアフランチャイズ契約を締結し、平成24年10月に1号店を出店いたしました。なお、フィリピンでは、同国におけるファミリーマート運営事業会社Philippine FamilyMart CVS, Inc. を設立し、平成24年12月には同社との間でエリアフランチャイズ契約を締結しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末より537億6千7百万円増加し5,265億8千9百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が減少したものの、加盟店貸勘定や資金運用のため有価証券が増加したこと等により前連結会計年度末より92億8千9百万円増加しました。

固定資産は、店舗投資等による有形固定資産や敷金及び保証金の増加に加え、子会社株式取得によるのれんの計上等により、前連結会計年度末より444億7千7百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末より315億5千万円増加し2,784億3千4百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等や公共料金取扱いの増加に伴い預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末より223億3千9百万円増加しました。

固定負債は、店舗投資の増加に伴いリース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末より92億1千1百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末より222億1千6百万円増加し2,481億5千5百万円となりました。これは、利益剰余金やその他の包括利益累計額が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は646億3千8百万円となり、前連結会計年度に比べ82億6千2百万円減少しました。これは、主に税金等調整前当期純利益が132億2千3百万円増加したものの、前連結会計年度に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額74億4千4百万円、法人税等の還付額48億8百万円をそれぞれ計上したことに加え、法人税等の支払額が60億9千5百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は462億3千6百万円となり、前連結会計年度に比べ254億9千万円増加しました。これは、主に短期貸付金の純増減額が92億2千4百万円、敷金及び保証金の差入による支出が76億5千9百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出が50億9百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は160億8千8百万円となり、前連結会計年度に比べ19億円増加しました。これは、主にファイナンス・リース債務の返済による支出が17億7千3百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ39億9千1百万円増加し、1,371億4千8百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第30期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	第31期 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	第32期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
自己資本比率(%)	48.1	46.2	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	67.3	63.6	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.58	0.53	0.74
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	97.4	102.1	73.8

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、日本銀行による金融緩和をはじめとした経済財政運営による企業収益の回復に期待感が出てきておりますが、雇用・所得環境は改善されておらず、消費環境は厳しさが続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、社会・生活インフラ企業として、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を十分に認識し、利便性に加え「気軽にこころの豊かさ」を提案することで、選ばれ続けるチェーンを目指してまいります。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上を目指し、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「商品力の向上」や「S&QCの徹底」に向けて取り組んでまいります。平成25年度は「もっと笑顔に、もっとコンビに。」をテーマに、お客さまの期待を超える商品とサービスをお届けすることで、その支持・信頼に応えるとともに、地域社会に貢献できるよう努めてまいります。

商品面におきましては、「FamilyMart collection」の独自のクオリティと日常的なニーズへの対応を更に追求するとともに、お客さまの生活に役立つオリジナル商品開発と売場作りに取り組むことで、幅広い客層にご満足いただける品揃えの実現を目指してまいります。また、原材料調達や製造方法の見直し・物流インフラの再整備に取り組み差益率の更なる向上を図ってまいります。

運営面におきましては、コンビニエンスストアに対する期待を超える「高質接客」を基点に、「クラスター分析」の活用と、「補充推奨発注システム」の本格導入に取り組むことにより、適正な品揃えを実現して集客と売上の向上を目指してまいります。また被災地などの買い物不便地域では、移動販売車や自動販売機型コンビニ(ASD)、さらには「宅配クックワン・ツウ・スリー」の配達スキームを活用した宅配サービスにより新たな市場構築を図ってまいります。

店舗展開におきましては、近畿日本鉄道株式会社との業務提携に基づく鉄道駅構内売店のファミリーマート店への転換を含め、ニューマーケットへの積極的な出店を継続するほか、ドラッグストア一体型店舗、イートインコーナー設置型店舗、サテライト型店舗など多様な店舗形態により、過去最大の出店数を計画し店舗網拡充に努めてまいります。また工期を短縮して建設コストを低減したローコスト店舗の出店にも取り組んでまいります。

海外におきましては、引き続きアジアを中心に、日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして蓄積してきた当社独自のノウハウやITシステムを活用したビジネスモデルを送り出すことで、当該地域の小売業の近代化に貢献してまいります。また、既存進出地域における出店を積極的にを行うとともに、海外ネットワークを最大限に活用した販売促進策にも取り組んでまいります。

その他の事業として、株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ネットショッピングサイト「ファミマ.com」の運営強化と、「Famiポート」を通じたチケット販売業務の拡大に取り組んでまいります。株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、既存事業の高品質化と事業の拡大を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は3,541億円(当連結会計年度比6.0%増)、営業利益は451億円(同4.6%増)、経常利益は478億円(同5.3%増)、当期純利益は225億円(同10.1%減)を見込んでおります。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。なお、配当は、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり6円増配の46円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、前期より1株当たり12円増配の54円とし、通期では1株当たり100円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり51円、期末配当金を1株当たり51円とし、通期では1株当たり102円とさせていただきます。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう
なものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断
したものであります。

①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外(台
湾・韓国・タイ・中国・アメリカ・ベトナム・インドネシア・フィリピン)における異常気象や景気動向・消費動
向等の経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や
業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災
により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当
社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者
に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマー
ト・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーン
の信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がありま
す。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟(フランチャイ
ズ)契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性
があります。

④食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万
一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び
財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質
管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規
制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する
許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの
営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏
えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信
頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対
し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部として
は初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

⑦情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構
築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行
収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業
績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るま
で、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデー
タのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ファミリーマート)、子会社21社及び関連会社20社の計42社により構成されており、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業等を展開しております。

主要事業であるコンビニエンスストア事業は、当社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、国内の一部地域及び海外においてはエリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な関係会社の名称等	
国内事業 (16社)	コンビニエンスストア事業	(株)ファミリーマート 自ら日本国内(沖縄県、鹿児島県、宮崎県及び北海道除く)において展開するほか、国内外エリアフランチャイザーに対し営業を許諾。 ※(株)沖縄ファミリーマート(沖縄県) ※(株)南九州ファミリーマート(鹿児島県及び宮崎県) ※(株)北海道ファミリーマート(北海道)	
	その他の事業	◎ (株)ファミマ・リテール・サービス(会計事務等店舗関連サービス事業) ◎ (株)ファミマ・ドット・コム(EC関連事業) ◎ (株)シニアライフクリエイト(宅配配食サービス事業) ※朝日食品工業(株)(食品製造事業) ※ポケットカード(株)(クレジットカード事業)	
台湾事業 (12社)	コンビニエンスストア事業等	◎ 全家便利商店股份有限公司 ※ 全台物流股份有限公司(物流事業)	
タイ事業 (1社)	コンビニエンスストア事業	※ Siam FamilyMart Co., Ltd.	
韓国事業 (1社)	コンビニエンスストア事業	※ BGFretail Co., Ltd.	
その他 (注) 2	アメリカ事業 (1社)	コンビニエンスストア事業	◎ FAMIMA CORPORATION
	中国事業 (8社)	コンビニエンスストア事業	※ 上海福満家便利有限公司(上海市) ※ 広州市福満家連鎖便利店有限公司(広州市) ※ 蘇州福満家便利店有限公司(蘇州市) ※ 杭州頂全便利店有限公司(杭州市) ※ 成都福満家便利店有限公司(成都市)
	ベトナム事業 (1社)	コンビニエンスストア事業	※ VI NA FAMILYMART CO., LTD.
	フィリピン事業 (1社)	コンビニエンスストア事業	※ Philippine FamilyMart CVS, Inc.

- (注) 1. ◎は連結子会社、※は持分法適用の非連結子会社・関連会社を表しております。
 2. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 3. 持分法非適用の非連結子会社(1社)は、上表に含めておりません。
 4. 上記のほか、資本関係のないエリアフランチャイザーが展開する地域は以下のとおりであります。

名称	展開地域
J R九州リテール(株)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び大分県(共同エリア・フランチャイズ契約)
PT. FAJAR MITRA INDAH	インドネシア共和国

国内事業において、株式会社シニアライフクリエイトの株式を新たに取得し、子会社としております。タイ事業では、Siam FamilyMart Co., Ltd. に対する出資持分の一部(間接所有分)を売却したことにより、同社は子会社から関連会社に異動しております。その他の地域では、中国において成都福満家便利有限公司に対し、フィリピンにおいてPhilippine FamilyMart CVS, Inc. に対し、それぞれ設立出資を行い、関連会社としております。

当社は、伊藤忠商事(株)及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しており、同社よりコンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営・事業展開の基本方針として、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長の精神(CO-GROWING)」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、自己資本当期純利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応等企業の社会的責任の増大が挙げられます。

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、以下の基本戦略のもと、フランチャイズチェーン本部としての経営基盤の強化を進めております。

また、中期的指標といたしまして、平成28年2月末までには、連結経常利益600億円、及び国内外店舗数25,000店の達成を計画しております。

〔高質店舗網の構築〕

現在、国内全47都道府県に約9,500店舗を展開しており、今後も積極的な店舗展開を推進するとともに、商圈の変化に対応したB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施することで、各地域でのドミナント強化を図ってまいります。また、さらなるお客さまの利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進めてまいります。

〔個店競争力の強化〕

お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただけるチェーンを目指し、小売業としての基本を徹底することにより、魅力的な店づくりを進めております。今後も継続して、お客さまの満足にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」に取り組んでまいります。

〔商品力の向上〕

ファミリーマートならではの商品やサービス、そして品揃えを実現することによって他社との差別化を図っております。「ジェネレーション、プライス、リージョナル」の3つのマーケティングの深耕に加え、個店品揃えの実現に向けて取り組んでまいります。

〔海外戦略〕

日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めております。現在、台湾・韓国・タイ・中国・米国・ベトナム・インドネシアにおいて約12,700店舗を展開しており、今後も積極的に推進してまいります。

また、「ファミリーマートらしき推進活動」は、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただくことを目指す取り組みとして9年目を迎え、日商等の数値面においてその成果が表れてきております。さらに、「もっと笑顔に、もっとコンビニに。」をコンセプトとして、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなど全ての活動を推進し、売上・利益の拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,812	88,227
加盟店貸勘定	11,107	14,644
有価証券	42,325	51,080
商品	7,913	8,161
前払費用	9,024	9,789
繰延税金資産	3,167	2,389
未収入金	31,802	30,238
その他	17,455	22,354
貸倒引当金	△257	△243
流動資産合計	217,352	226,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,706	72,950
減価償却累計額	△32,595	△32,922
建物及び構築物(純額)	33,111	40,028
機械装置及び運搬具	6,478	7,882
減価償却累計額	△2,469	△3,106
機械装置及び運搬具(純額)	4,009	4,775
工具、器具及び備品	71,404	86,307
減価償却累計額	△33,028	△38,468
工具、器具及び備品(純額)	38,376	47,838
土地	13,996	16,267
その他	681	244
有形固定資産合計	90,175	109,154
無形固定資産		
ソフトウェア	9,320	9,955
のれん	380	5,322
個店営業権	4,800	4,246
その他	1,172	884
無形固定資産合計	15,674	20,409
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,936	※1 36,947
繰延税金資産	6,339	6,241
敷金及び保証金	108,213	117,895
その他	11,148	12,193
貸倒引当金	△3,019	△2,894
投資その他の資産合計	149,619	170,383
固定資産合計	255,469	299,947
資産合計	472,822	526,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,566	75,489
加盟店借勘定	4,789	4,731
リース債務	5,360	7,696
未払金	20,217	21,785
未払費用	5,627	5,986
未払法人税等	5,066	14,392
預り金	67,242	74,318
その他	2,851	3,660
流動負債合計	185,722	208,062
固定負債		
リース債務	27,996	35,271
退職給付引当金	7,514	8,070
資産除去債務	11,909	12,694
長期預り敷金保証金	9,900	10,457
その他	3,840	3,878
固定負債合計	61,160	70,371
負債合計	246,883	278,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	196,913	213,580
自己株式	△8,743	△8,752
株主資本合計	222,218	238,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	1,628
為替換算調整勘定	△4,197	△1,526
その他の包括利益累計額合計	△3,958	101
少数株主持分	7,679	9,178
純資産合計	225,939	248,155
負債純資産合計	472,822	526,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	189,658	198,222
その他の営業収入	29,546	30,799
営業収入合計	219,205	229,022
売上高		
売上高	110,013	105,065
営業総収入合計	329,218	334,087
売上原価	77,061	72,987
売上総利益	32,951	32,077
営業総利益	252,156	261,099
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,141	7,234
従業員給料及び賞与	35,045	34,983
退職給付費用	1,917	1,821
借地借家料	84,620	89,975
賃借料	10,537	8,727
減価償却費	16,190	19,005
水道光熱費	7,430	6,928
事務委託費	6,927	6,081
貸倒引当金繰入額	280	256
のれん償却額	391	824
その他	40,087	42,154
販売費及び一般管理費合計	209,570	217,992
営業利益	42,586	43,107
営業外収益		
受取利息	1,436	1,496
受取配当金	130	133
持分法による投資利益	792	878
その他	651	825
営業外収益合計	3,011	3,333
営業外費用		
支払利息	716	876
その他	71	154
営業外費用合計	787	1,030
経常利益	44,810	45,410
特別利益		
貸倒引当金戻入額	460	—
固定資産売却益	※1 55	※1 37
関係会社株式売却益	1,013	4,474
店舗閉鎖等未払金戻入益	2,472	—
その他	324	—
特別利益合計	4,326	4,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2, ※3 62	※2, ※3 135
固定資産除却損	※2, ※3 1,440	※2, ※3 1,545
減損損失	※4 2,590	※4 2,361
賃貸借契約解約損	※3 1,415	※3 1,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,444	—
災害による損失	※3 3,433	—
その他	※3 1,467	※3 294
特別損失合計	17,853	5,414
税金等調整前当期純利益	31,283	44,507
法人税、住民税及び事業税	5,679	17,582
法人税等調整額	7,373	153
法人税等合計	13,052	17,735
少数株主損益調整前当期純利益	18,230	26,772
少数株主利益	1,646	1,751
当期純利益	16,584	25,020

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,230	26,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	1,372
為替換算調整勘定	△1,083	3,100
持分法適用会社に対する持分相当額	△300	605
その他の包括利益合計	△1,389	※1 5,078
包括利益	16,841	31,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,913	29,080
少数株主に係る包括利益	928	2,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
当期首残高	17,389	17,389
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	17,389	17,389
利益剰余金		
当期首残高	187,544	196,913
当期変動額		
剰余金の配当	△7,214	△8,353
当期純利益	16,584	25,020
当期変動額合計	9,369	16,666
当期末残高	196,913	213,580
自己株式		
当期首残高	△8,739	△8,743
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△8
当期末残高	△8,743	△8,752
株主資本合計		
当期首残高	212,852	222,218
当期変動額		
剰余金の配当	△7,214	△8,353
当期純利益	16,584	25,020
自己株式の取得	△4	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9,365	16,657
当期末残高	222,218	238,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	240	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	1,388
当期変動額合計	△1	1,388
当期末残高	239	1,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,527	△4,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△670	2,670
当期変動額合計	△670	2,670
当期末残高	△4,197	△1,526
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,287	△3,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△671	4,059
当期変動額合計	△671	4,059
当期末残高	△3,958	101
少数株主持分		
当期首残高	7,413	7,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	1,498
当期変動額合計	265	1,498
当期末残高	7,679	9,178
純資産合計		
当期首残高	216,979	225,939
当期変動額		
剰余金の配当	△7,214	△8,353
当期純利益	16,584	25,020
自己株式の取得	△4	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△405	5,558
当期変動額合計	8,959	22,216
当期末残高	225,939	248,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,283	44,507
減価償却費	16,190	19,005
のれん償却額	391	824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△338	414
退職給付引当金の増減額(△は減少)	683	484
受取利息及び受取配当金	△1,567	△1,630
支払利息	716	876
持分法による投資損益(△は益)	△792	△878
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,038	△4,473
固定資産除売却損益(△は益)	1,447	1,643
減損損失	2,590	2,361
賃貸借契約解約損	1,415	1,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,444	—
災害損失	3,433	—
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	699	△3,736
たな卸資産の増減額(△は増加)	△596	△322
仕入債務の増減額(△は減少)	4,453	404
預り金の増減額(△は減少)	2,912	5,948
その他	2,358	5,202
小計	71,684	71,710
利息及び配当金の受取額	1,882	1,787
利息の支払額	△714	△875
災害損失の支払額	△2,872	—
法人税等の支払額	△1,888	△7,983
法人税等の還付額	4,808	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,900	64,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,837	△648
定期預金の払戻による収入	8,183	1,823
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,982	△11,303
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,439	6,701
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,217	△23,226
有形及び無形固定資産の売却による収入	613	778
短期貸付金の純増減額(△は増加)	9,167	△56
敷金及び保証金の差入による支出	△13,373	△21,033
敷金及び保証金の回収による収入	3,044	1,530
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,593	△1,263
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,509	1,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71	△5,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 6,206
合併による支出	△1,907	—
その他	278	△1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,746	△46,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△153	△51
少数株主からの払込みによる収入	455	—
配当金の支払額	△7,214	△8,353
少数株主への配当金の支払額	△1,149	△1,189
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,658	△6,431
その他	△1,468	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,188	△16,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△996	1,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,968	3,991
現金及び現金同等物の期首残高	95,486	133,157
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	702	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 133,157	※1 137,148

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

全家便利商店股份有限公司

FAMIMA CORPORATION

㈱ファミマ・リテール・サービス

㈱ファミマ・ドット・コム

㈱シニアライフクリエイト

上記のうち、㈱シニアライフクリエイトについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSiam FamilyMart Co.,Ltd.については、同社に対する出資持分の一部(間接所有分)を売却したことにより、当社の持分比率が低下し関連会社となったため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

全台物流股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 9社

主要な持分法適用の非連結子会社名

全台物流股份有限公司

(2) 持分法適用の関連会社の数 20社

主要な持分法適用の関連会社名

㈱沖縄ファミリーマート

㈱南九州ファミリーマート

㈱北海道ファミリーマート

Siam FamilyMart Co.,Ltd.

BGFretail Co.,Ltd.

上海福満家便利有限公司

広州市福満家連鎖便利店有限公司

蘇州福満家便利店有限公司

杭州頂全便利店有限公司

成都福満家便利有限公司

VI NA FAMILYMART CO.,LTD.

Philippine FamilyMart CVS, Inc.

朝日食品工業㈱

ポケットカード㈱

上記のうち、成都福満家便利有限公司、Philippine FamilyMart CVS, Inc.については、当連結会計年度において新たに設立出資を行ったため、持分法適用の範囲に含めております。

また、Siam FamilyMart Co.,Ltd.については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(FamilyMart HongKong Limited.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION他3社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。また、当連結会計年度から新たに連結子会社となった㈱シニアライフクリエイトの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

…時価法

満期保有目的債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

商品……主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2年から50年

器具及び備品：2年から20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

個店営業権

見込存続期間を償却年数(加重平均償却年数12年)とする定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

主に均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた1,553百万円は、「のれん」380百万円、「その他」1,172百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた40,478百万円は、「のれん償却額」391百万円、「その他」40,087百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,133百万円は「のれん償却額」391百万円、「その他」2,741百万円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」

に表示していた「役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)」△383百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付による支出」及び「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期貸付による支出」△38百万円及び「長期貸付金の回収による収入」10百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」、「自己株式の処分による収入」及び「子会社の自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△4百万円、「自己株式の処分による収入」0百万円及び「子会社の自己株式の取得による支出」△1,224百万円は、「その他」として組替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	15,008百万円	21,239百万円

2. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
㈱北海道ファミリーマート	78百万円	㈱北海道ファミリーマート	66百万円	
上海福満家便利有限公司	1		—	
China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.	106		—	
ファミマクレジット㈱	18,821	ポケットカード㈱	4,089	
計	19,008	計	4,156	

(注) 1. 上記金額には、保証類似行為によるもの(前連結会計年度108百万円)が含まれております。

2. 平成24年9月15日付で持分法適用の関連会社であるポケットカード㈱がファミマクレジット㈱を吸収合併したことに伴い、ポケットカード㈱が承継した債務につき保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	40百万円	26百万円
器具及び備品	12	9
その他	3	1
計	55	37

※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)
建物及び構築物	47	792
器具及び備品	13	130
ソフトウェア	—	164
その他	1	352
計	62	1,440

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)
建物及び構築物	41	941
器具及び備品	91	159
ソフトウェア	—	40
その他	2	403
計	135	1,545

※3. 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損、災害による損失及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

※4. 減損損失

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしておりません。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地50百万円、建物1,210百万円、器具及び備品807百万円、その他521百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗等	長野県上田市他	土地、建物、器具及び備品等	2,590

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.06%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしておりません。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地191百万円、建物920百万円、器具及び備品896百万円、その他352百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗等	東京都町田市他	土地、建物、器具及び備品等	2,361

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,132百万円
組替調整額	—
税効果調整前	2,132
税効果額	△759
その他有価証券評価差額金	1,372

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,250
組替調整額	849
為替換算調整勘定	3,100

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	570
組替調整額	34
持分法適用会社に対する持分相当額	605

その他の包括利益合計 5,078

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,750	1	0	2,752
合計	2,750	1	0	2,752

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	3,417	36.00	平成23年2月28日	平成23年5月6日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	3,797	40.00	平成23年8月31日	平成23年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月17日 取締役会	普通株式	3,987	利益剰余金	42.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,752	2	0	2,754
合計	2,752	2	0	2,754

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月17日 取締役会	普通株式	3,987	42.00	平成24年2月29日	平成24年5月7日
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	4,366	46.00	平成24年8月31日	平成24年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	5,126	利益剰余金	54.00	平成25年2月28日	平成25年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	94,812百万円	88,227百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,152	△75
容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスク しか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	39,496	48,996
現金及び現金同等物	133,157	137,148

※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式(間接保有分含む)の売却によりSiam FamilyMart Co.,Ltd.他1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,773 百万円
固定資産	3,722
流動負債	△3,288
固定負債	△450
利益剰余金	6,514
為替換算調整勘定	1,420
少数株主持分	△389
売却後の関係会社株式勘定	△4,954
株式売却損益	1,944
株式の売却価額	7,292
現金及び現金同等物	△1,085
差引:売却による収入	6,206

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	56,741	40,955	3,106	12,678
ソフトウェア	4,198	3,637	—	560
合計	60,939	44,593	3,106	13,239

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	32,001	23,385	2,526	6,089
ソフトウェア	855	816	—	39
合計	32,857	24,201	2,526	6,129

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,949	3,798
1年超	8,965	5,010
合計	16,915	8,808
リース資産減損勘定の残高	1,610	1,223

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	9,577	7,675
リース資産減損勘定の取崩額	543	471
減価償却費相当額	8,603	6,908
支払利息相当額	561	308
減損損失	229	84

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,894	1,624
1年超	4,330	4,128
合計	6,224	5,752

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	205	205
1年超	1,027	538
合計	1,233	744

(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	253	252
1年超	1,256	643
合計	1,510	896

(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗物件等の賃借に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、預り金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年で、すべて固定金利であります。

長期預り敷金保証金は、主にフランチャイズ加盟者に対する店舗物件の転貸に伴うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約締結時に預託先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、管財業務部が預託先に関する情報を随時収集し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況により、主に関係会社に対する外貨建ての債権について、為替予約取引を利用し為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理財務部が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び当社の連結子会社では、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	94,812	94,812	—
(2) 加盟店貸勘定	11,107	11,107	—
(3) 未収入金	31,802	31,802	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	128	128	—
満期保有目的の債券	39,197	39,257	60
その他有価証券	14,118	14,118	—
関連会社株式	3,872	3,322	△550
(5) 敷金及び保証金	108,213		
貸倒引当金(*)	△458		
	107,755	103,066	△4,688
資産計	302,794	297,615	△5,178
(1) 支払手形及び買掛金	74,566	74,566	—
(2) 加盟店借勘定	4,789	4,789	—
(3) リース債務（流動負債）	5,360	5,360	—
(4) 未払金	20,217	20,217	—
(5) 未払法人税等	5,066	5,066	—
(6) 預り金	67,242	67,242	—
(7) リース債務（固定負債）	27,996	28,748	751
(8) 長期預り敷金保証金	9,900	9,593	△306
負債計	215,140	215,585	445
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	88,227	88,227	—
(2) 加盟店貸勘定	14,644	14,644	—
(3) 未収入金	30,238	30,238	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	183	183	—
満期保有目的の債券	49,196	49,243	47
その他有価証券	16,250	16,250	—
関連会社株式	4,777	5,916	1,139
(5) 敷金及び保証金	117,895		
貸倒引当金(*)	△347		
	117,547	112,982	△4,564
資産計	321,066	317,687	△3,378
(1) 支払手形及び買掛金	75,489	75,489	—
(2) 加盟店借勘定	4,731	4,731	—
(3) リース債務(流動負債)	7,696	7,696	—
(4) 未払金	21,785	21,785	—
(5) 未払法人税等	14,392	14,392	—
(6) 預り金	74,318	74,318	—
(7) リース債務(固定負債)	35,271	35,475	204
(8) 長期預り敷金保証金	10,457	10,209	△248
負債計	244,144	244,099	△44
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払金、
(5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (7) リース債務(固定負債)

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期預り敷金保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	11,945	17,620

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	94,812	—	—	—
加盟店貸勘定	11,107	—	—	—
未収入金	31,802	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,700	6,999	—	—
(3) その他	29,496	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	2,998	28,963	31,642	44,609
合計	182,918	35,963	31,642	44,609

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	88,227	—	—	—
加盟店貸勘定	14,644	—	—	—
未収入金	30,238	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	1,900	8,299	—	—
(3)その他	38,996	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	4,029	33,070	33,855	46,940
合計	188,036	41,370	33,855	46,940

4. 加盟店借勘定及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	4,789	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	5,360	—	—	—	—	—
リース債務(固定負債)	—	5,325	5,431	5,423	5,158	6,657

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	4,731	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	7,696	—	—	—	—	—
リース債務(固定負債)	—	7,508	7,529	7,232	5,854	7,146

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△5	5

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	9,700	9,762	62
	(3) その他	2,999	2,999	0
	小計	12,699	12,762	62
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	26,497	26,495	△1
	小計	26,497	26,495	△1
合計		39,197	39,257	60

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	8,199	8,252	52
	(3) その他	7,999	7,999	0
	小計	16,199	16,251	52
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,000	1,997	△2
	(3) その他	30,996	30,994	△2
	小計	32,996	32,991	△5
合計		49,196	49,243	47

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,898	3,444	453
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,898	3,444	453
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	219	306	△86
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,219	10,306	△86
合計		14,118	13,751	367

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 810百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,015	3,462	2,552
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,015	3,462	2,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	288	△52
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,235	10,288	△52
合計		16,250	13,751	2,499

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,158百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(パレット企業年金基金(旧セゾングループ厚生年金基金))、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	△18,568百万円	△19,929百万円
(2) 年金資産	8,965	10,262
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△9,602	△9,667
(4) 未認識数理計算上の差異	3,548	2,903
(5) 未認識過去勤務債務	△1,459	△1,306
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△7,514	△8,070

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用(注)1、2	1,286百万円	1,196百万円
(2) 利息費用	314	312
(3) 期待運用収益	△94	△7
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	2	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	423	474
(6) 過去勤務債務の損益処理額	△15	△152
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,917	1,821

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.7%	主として1.7%
(3) 期待運用収益率	主として0.0%	主として0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	13年	13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年	主として13年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	669百万円	609百万円
未払事業税	470	1,087
未払金否認	238	137
資産調整勘定	263	246
その他	1,630	350
繰延税金資産小計	3,271	2,432
評価性引当額	△104	△42
繰延税金資産合計	3,167	2,389
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,126	1,142
退職給付引当金繰入限度超過額	2,158	2,777
繰越欠損金	1,944	2,265
減損損失否認	2,153	2,465
関係会社株式評価損否認	378	763
資産除去債務	4,187	4,528
資産調整勘定	739	493
その他	505	790
繰延税金資産小計	13,194	15,226
評価性引当額	△3,198	△3,952
繰延税金資産合計	9,996	11,273
繰延税金負債(固定)		
在外関係会社留保利益	1,881	2,493
その他有価証券評価差額金	130	890
資産除去債務に対応する費用	1,542	1,647
その他	101	—
繰延税金負債合計	3,656	5,032
繰延税金資産(固定)の純額	6,339	6,241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社の連結子会社が運営する店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~18年と見積り、割引率は0.96~1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	11,255百万円	12,019百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,277	1,569
時の経過による調整額	168	113
資産除去債務の履行等による減少額	△685	△692
その他増減額(△は減少)	3	△219
期末残高	12,019	12,790

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。エリアフランチャイザー各社は、それぞれ独立した経営単位であり、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾された地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業（物流、食品製造等）に係る事業展開体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「台湾事業」、「タイ事業」及び「韓国事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業総収入又は振替高は、主に海外エリアフランチャイザーからのロイヤリティ収入であります。

3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	279,964	27,667	20,333	—	327,965	1,252	329,218	—	329,218
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	807	20	—	—	827	—	827	△827	—
計	280,772	27,687	20,333	—	328,793	1,252	330,046	△827	329,218
セグメント利益又 は損失(△)	16,189	1,042	113	1,274	18,620	△932	17,687	△1,103	16,584
セグメント資産	445,694	41,475	6,013	4,138	497,321	1,907	499,229	△26,406	472,822
その他の項目									
減価償却費	13,133	2,419	609	—	16,162	27	16,190	—	16,190
持分法投資利益 又は損失(△)	43	248	1	1,274	1,568	△775	792	—	792
特別利益	4,107	73	146	—	4,326	—	4,326	—	4,326
(関係会社株式 売却益)	1,013	—	—	—	1,013	—	1,013	—	1,013
(店舗閉鎖等未 払金戻入益)	2,472	—	—	—	2,472	—	2,472	—	2,472
特別損失	17,264	175	312	—	17,752	101	17,853	—	17,853
(減損損失)	2,578	—	9	—	2,587	2	2,590	—	2,590
(資産除去債務 会計基準の適用 に伴う影響額)	7,300	—	144	—	7,444	—	7,444	—	7,444
(災害による損 失)	3,433	—	—	—	3,433	—	3,433	—	3,433
税金費用	12,380	637	—	—	13,018	34	13,052	—	13,052
少数株主利益又 は損失(△)	295	1,559	14	—	1,869	△223	1,646	—	1,646
持分法適用会社 への投資額	8,237	3,523	44	4,138	15,943	574	16,517	△1,509	15,008
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	25,610	6,472	745	—	32,828	19	32,847	—	32,847

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、中国等における事業活動を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント営業総収入の調整額△827百万円及びセグメント利益又は損失の調整額△1,103百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△26,406百万円は、セグメント間取引消去△24,435百万円、その他の調整額△1,971百万円であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額△1,509百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	国内事業	台湾事業	タイ事業 (注) 1	韓国事業 (注) 2	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	285,067	30,449	17,101	—	332,618	1,469	334,087	—	334,087
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	893	15	—	—	909	—	909	△909	—
計	285,961	30,464	17,101	—	333,527	1,469	334,996	△909	334,087
セグメント利益又 は損失(△)	21,570	1,118	3,863	662	27,214	△1,261	25,953	△932	25,020
セグメント資産	486,744	52,808	△2,884	6,043	542,712	1,111	543,823	△17,234	526,589
その他の項目									
減価償却費	15,643	2,808	528	—	18,980	25	19,005	—	19,005
持分法投資利益 又は損失(△)	1,083	260	216	662	2,222	△1,344	878	—	878
特別利益	21	13	4,476	—	4,511	—	4,511	—	4,511
(関係会社株式 売却益)	—	—	4,474	—	4,474	—	4,474	—	4,474
特別損失	5,126	249	2	—	5,378	36	5,414	—	5,414
(減損損失)	2,305	19	—	—	2,324	36	2,361	—	2,361
税金費用	16,501	303	861	—	17,666	69	17,735	—	17,735
少数株主利益又 は損失(△)	395	1,680	0	—	2,076	△324	1,751	—	1,751
持分法適用会社 への投資額	15,316	4,536	△2,884	6,043	23,012	8	23,021	△1,781	21,239
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	31,770	7,377	1,094	—	40,242	90	40,332	—	40,332

(注) 1. 「タイ事業」は、同事業を構成するSiam FamilyMart Co.,Ltd.他1社を第3四半期連結会計期間末みなしで連結の範囲から除外したため、以後、持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、中国等における事業活動を含んでおります。

4. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント営業総収入の調整額△909百万円及びセグメント利益又は損失の調整額△932百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△17,234百万円は、セグメント間取引消去△16,117百万円、その他の調整額△1,116百万円であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の調整額△1,781百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社の子会社	ファミマクレジット(株)	東京都豊島区	500 百万円	クレジット カード事業	—	顧客に対するクレジット決済機能及びポイントサービス機能の提供等	貸付金の回収 ※1	9,076	—	—
							債務保証 ※2	18,821	—	—

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)日本アクセス	東京都品川区	2,620 百万円	食品・酒類・雑貨等の販売	(被所有)直接 0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※3	12,997	買掛金	15,771

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)日本アクセス	東京都品川区	2,620 百万円	食品・酒類・雑貨等の販売	(被所有)直接 0.05	商品の仕入先	商品仕入 ※3	12,077	買掛金	14,271
その他の関係会社の子会社	(株)ドルチェ	東京都品川区	100 百万円	菓子・食品の販売	—	商品の仕入先	商品仕入 ※3	3,157	買掛金	5,874

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	遠藤 隆	-	-	当社社外監査役	-	-	弁護士報酬 他 ※4	79	未払金	25

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	遠藤 隆	-	-	当社社外監査役	-	-	弁護士報酬 他 ※4	34	未払金	13

- (注) 1. 上記(イ)~(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ※1 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当連結会計年度において金額返済されたため、期末残高はありません。
 ※2 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。
 ※3 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 ※4 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。
3. 上記(イ)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	240 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入 先 役員の兼任	商品仕入	5,837	買掛金	9,005

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	280 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入 先 役員の兼任	商品仕入	6,831	買掛金	9,963

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 買掛金については、加盟店買掛金が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	2,299.14円	2,517.44円
1株当たり当期純利益金額	174.70円	263.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	16,584	25,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,584	25,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,931	94,929

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	225,939	248,155
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,679	9,178
(うち少数株主持分(百万円))	(7,679)	(9,178)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,259	238,977
期末の普通株式の数(千株)	94,930	94,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 最近の営業の状況

①セグメントごとの営業総収入

	当連結会計年度 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)		
	金額(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
報告セグメント	332,618	101.4	99.6
国内事業	285,067	101.8	85.4
台湾事業	30,449	110.1	9.1
タイ事業	17,101	84.1	5.1
韓国事業	—	—	—
その他	1,469	117.3	0.4
計	334,087	101.5	100.0

- (注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されているため、当社グループの営業総収入には含まれません。
2. 「タイ事業」はスキーム再編の結果、持分法適用関連会社で構成されることとなったため、再編前の平成24年1月1日～平成24年9月30日の営業総収入を記載しております。
3. 上記金額にはセグメント間の内部営業総収入及び消費税等は含まれておりません。

②提出会社及び連結子会社のコンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	セグメント の区分	当連結会計年度 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)	
		チェーン全店売上高 (百万円)	前期比(%)
㈱ファミリーマート	国内事業	1,584,558	103.3
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	台湾事業	141,513	114.3
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	タイ事業	19,549	83.9
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	その他	1,070	102.0
連結子会社計	—	162,134	109.4
提出会社・連結子会社合計	—	1,746,692	103.8

- (注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成24年1月1日～平成24年12月31日のものであります。ただし、Siam FamilyMart Co.,Ltd.についてはスキーム再編のため平成24年1月1日～平成24年9月30日の売上高を記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,647	69,005
加盟店貸勘定	※1 11,064	※1 14,644
有価証券	42,197	50,896
商品	2,005	2,245
前払費用	8,639	9,514
繰延税金資産	2,941	2,198
未収入金	※7 27,960	※7 26,056
立替金	8,277	10,882
短期敷金	6,748	7,370
その他	1,680	2,395
貸倒引当金	△240	△178
流動資産合計	186,923	195,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,036	51,203
減価償却累計額	△23,375	△23,570
建物(純額)	23,661	27,632
構築物	7,726	9,248
減価償却累計額	△4,605	△5,049
構築物(純額)	3,121	4,198
機械及び装置	6,456	7,683
減価償却累計額	△2,448	△2,921
機械及び装置(純額)	4,007	4,762
工具、器具及び備品	52,418	65,993
減価償却累計額	△21,050	△26,662
工具、器具及び備品(純額)	31,368	39,331
土地	10,465	10,694
その他	14	166
減価償却累計額	△2	△2
その他(純額)	12	164
有形固定資産合計	72,636	86,783
無形固定資産		
ソフトウェア	8,491	8,814
個店営業権	4,800	4,246
その他	1,166	713
無形固定資産合計	14,457	13,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,849	15,281
関係会社株式	24,225	26,866
関係会社長期貸付金	950	950
長期前払費用	7,787	8,386
繰延税金資産	8,188	8,413
敷金	105,616	115,067
その他	2,898	3,498
貸倒引当金	△3,401	△3,351
投資損失引当金	△9,615	△5,852
投資その他の資産合計	148,499	169,259
固定資産合計	235,593	269,817
資産合計	422,516	464,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,452	4,885
加盟店買掛金	※2, ※7 60,072	※2, ※7 61,568
加盟店借勘定	※3 4,225	※3 3,908
リース債務	5,341	7,671
未払金	※7 16,911	※7 17,907
加盟店未払金	※4 1,595	※4 1,840
未払費用	2,411	2,346
未払法人税等	4,449	13,603
預り金	54,313	56,501
その他	1,585	1,450
流動負債合計	155,360	171,686
固定負債		
リース債務	27,949	35,234
退職給付引当金	7,015	7,423
資産除去債務	11,689	12,661
長期預り敷金	※5 6,024	※5 5,814
その他	2,976	3,331
固定負債合計	55,655	64,466
負債合計	211,015	236,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金	17,056	17,056
その他資本剰余金	331	331
資本剰余金合計	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	165,753	170,253
繰越利益剰余金	17,539	28,871
利益剰余金合計	185,961	201,793
自己株式	△8,743	△8,752
株主資本合計	211,264	227,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236	1,608
評価・換算差額等合計	236	1,608
純資産合計	211,501	228,696
負債純資産合計	422,516	464,849

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	175,482	182,777
その他の営業収入	※1 19,615	※1 20,058
営業収入合計	195,097	202,835
売上高		
売上高	※2 79,351	※2 68,084
営業総収入合計	274,449	270,919
売上原価		
商品期首たな卸高	2,253	2,005
合併による商品受入高	55	—
当期商品仕入高	56,831	48,610
合計	59,141	50,616
商品期末たな卸高	2,005	2,245
商品売上原価	※2 57,135	※2 48,370
売上総利益	※2 22,216	※2 19,713
営業総利益	217,314	222,549
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,973	5,859
販売促進費	8,064	8,721
従業員給料及び手当	22,223	21,495
従業員賞与	5,416	5,336
退職給付費用	1,792	1,685
役員報酬	288	431
借地借家料	74,738	79,574
賃借料	10,486	8,643
減価償却費	13,016	15,463
水道光熱費	4,203	3,438
事務委託費	5,185	4,096
貸倒引当金繰入額	280	256
その他	28,363	28,610
販売費及び一般管理費合計	179,033	183,614
営業利益	38,281	38,935
営業外収益		
受取利息	※3, ※10 1,209	※3, ※10 1,272
有価証券利息	155	168
受取配当金	※10 1,314	※10 1,200
関係会社等事業損失戻入額	—	376
その他	442	459
営業外収益合計	3,122	3,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外費用		
支払利息	※3 700	※3 856
有価証券売却損	11	—
その他	40	85
営業外費用合計	752	942
経常利益	40,650	41,470
特別利益		
貸倒引当金戻入額	460	—
固定資産売却益	※4 37	※4 21
関係会社株式売却益	—	2,035
店舗閉鎖等未払金戻入益	2,472	—
関係会社等事業損失戻入額	※5 1,331	※5 2,992
その他	42	—
特別利益合計	4,344	5,049
特別損失		
固定資産処分損	※6, ※7 1,260	※6, ※7 1,491
減損損失	※8 2,434	※8 2,300
貸倒引当金繰入額	98	—
賃貸借契約解約損	※7 1,341	※7 1,035
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,288	—
災害による損失	※7 3,433	—
関係会社等事業損失	※9 2,355	※9 1,375
その他	※7 703	※7 270
特別損失合計	18,914	6,472
税引前当期純利益	26,080	40,047
法人税、住民税及び事業税	4,398	16,103
法人税等調整額	7,359	△241
法人税等合計	11,758	15,861
当期純利益	14,321	24,186

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,658	16,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,056	17,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,056	17,056
その他資本剰余金		
当期首残高	331	331
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	331	331
資本剰余金合計		
当期首残高	17,388	17,388
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,668	2,668
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	155,753	165,753
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	4,500
当期変動額合計	10,000	4,500
当期末残高	165,753	170,253
繰越利益剰余金		
当期首残高	20,432	17,539
当期変動額		
別途積立金の積立	△10,000	△4,500
剰余金の配当	△7,214	△8,353
当期純利益	14,321	24,186
当期変動額合計	△2,893	11,332
当期末残高	17,539	28,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	178,854	185,961
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△7,214	△8,353
当期純利益	14,321	24,186
当期変動額合計	7,106	15,832
当期末残高	185,961	201,793
自己株式		
当期首残高	△8,739	△8,743
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△4	△8
当期末残高	△8,743	△8,752
株主資本合計		
当期首残高	204,162	211,264
当期変動額		
剰余金の配当	△7,214	△8,353
当期純利益	14,321	24,186
自己株式の取得	△4	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,102	15,823
当期末残高	211,264	227,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	242	236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	1,372
当期変動額合計	△6	1,372
当期末残高	236	1,608
純資産合計		
当期首残高	204,405	211,501
当期変動額		
剰余金の配当	△7,214	△8,353
当期純利益	14,321	24,186
自己株式の取得	△4	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	1,372
当期変動額合計	7,095	17,195
当期末残高	211,501	228,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 4年から50年

器具及び備品 : 2年から20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

個店営業権

見込存続期間を償却年数(加重平均償却年数12年)とする定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等額償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

従来、関係会社投融資等に係る事業損益については、その形態に応じて、株式に係る損益は「関係会社株式評価損」、「投資損失引当金繰入額」及び「投資損失引当金戻入額」、融資に係る損益は「貸倒引当金繰入額」及び「貸倒引当金戻入額」等として表示しておりました。しかし、近年、関係会社に対する投融資等の形態が多様化してきたことから、その事業損益をより明瞭に表示するため、当事業年度より「関係会社株式評価損」、「投資損失引当金繰入額」及び「貸倒引当金繰入額」等については一括して「関係会社等事業損失」、「投資損失引当金戻入額」及び「貸倒引当金戻入額」等については一括して「関係会社等事業損失戻入額」としてそれぞれ表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資損失引当金戻入額」に表示していた1,331百万円は「関係会社等事業損失戻入額」として、「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」503百万円、「投資損失引当金繰入額」1,182百万円、「その他」1,471百万円は、「貸倒引当金繰入額」98百万円、「関係会社等事業損失」2,355百万円、「その他」703百万円として組替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。同会計基準の適用に伴い、当事業年度より「関係会社等事業損失戻入額」は原則として営業外収益に含めて表示しております。ただし、関係会社株式の売却に伴い臨時的に生じた額については、関係会社株式売却益と同様に特別利益に計上しております。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1. 加盟店貸勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。
- ※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払う買掛金残高であります。
- ※3. 加盟店借勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。
- ※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払う未払金残高であります。
- ※5. 長期預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。

6. 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)
㈱北海道ファミリーマート	78百万円	㈱北海道ファミリーマート	66百万円
上海福満家便利有限公司	1		—
China CVS (Cayman Islands) Holding Corp.	106		—
ファミマクレジット㈱	18,821	ポケットカード㈱	4,089
計	19,008	計	4,156

- (注) 1. 上記金額には、保証類似行為によるもの(前事業年度108百万円)が含まれております。
2. 平成24年9月15日付で持分法適用の関連会社であるポケットカード㈱がファミマクレジット㈱を吸収合併したことに伴い、ポケットカード㈱が承継した債務につき保証を行っております。

※7. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未収入金	8,126百万円	6,552百万円
加盟店買掛金	6,189	6,876
未払金	1,347	1,587

(損益計算書関係)

※1. その他の営業収入の主なものは、賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。

※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。

※3. 受取利息及び支払利息のうち、加盟店に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取利息	134百万円	147百万円
支払利息	64	65

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	25百万円	13百万円
器具及び備品	5	4
その他	5	3
計	37	21

※5. 関係会社等事業損失戻入額は、関係会社株式の売却に伴い臨時的に生じた額であります。

※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	16	585	601
器具及び備品	1	62	64
ソフトウェア	—	161	161
その他	4	428	432
計	22	1,237	1,260

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	17	732	749
器具及び備品	82	158	240
ソフトウェア	—	20	20
その他	3	477	480
計	103	1,388	1,491

※7. 前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

固定資産処分損、賃貸借契約解約損、災害による損失及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

※8. 減損損失

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物 1,128百万円、器具及び備品 804百万円、その他 502百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	長野県上田市他	建物、器具及び備品等	2,434

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.06%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 191百万円、建物 892百万円、器具及び備品 873百万円、その他 342百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗	東京都町田市他	土地、建物、器具及び備品等	2,300

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

※9. 関係会社等事業損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
貸倒引当金繰入額	405百万円	135百万円
投資損失引当金繰入額	1,182	645
その他	768	595
計	2,355	1,375

※10. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取利息	16百万円	20百万円
受取配当金	1,183	1,064

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,750	1	0	2,752
合計	2,750	1	0	2,752

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	2,752	2	0	2,754
合計	2,752	2	0	2,754

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	56,700	40,925	3,106	12,667
ソフトウェア	4,198	3,637	—	560
合計	60,898	44,563	3,106	13,227

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	31,972	23,361	2,526	6,084
ソフトウェア	855	816	—	39
合計	32,828	24,177	2,526	6,123

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	7,942	3,792
1年超	8,960	5,010
合計	16,903	8,802
リース資産減損勘定の残高	1,610	1,223

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	9,571	7,669
リース資産減損勘定の取崩額	543	471
減価償却費相当額	8,597	6,903
支払利息相当額	560	308
減損損失	229	84

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,789	1,494
1年超	3,906	3,541
合計	5,696	5,036

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	205	205
1年超	1,027	538
合計	1,233	744

(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	253	252
1年超	1,256	643
合計	1,510	896

(注) 上記はすべて転リース取引に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,386	37,643	32,256
関連会社株式	3,838	3,322	△516
合計	9,225	40,965	31,740

当事業年度(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,386	40,575	35,188
関連会社株式	3,838	5,916	2,077
合計	9,225	46,491	37,266

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
子会社株式	12,571	10,466
関連会社株式	2,428	7,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	642百万円	580百万円
未払事業税	446	1,058
資産調整勘定	263	246
その他	1,588	313
繰延税金資産合計	2,941	2,198
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,126	1,097
投資損失引当金否認	3,427	2,085
退職給付引当金繰入限度超過額	2,123	2,739
減損損失否認	1,744	2,035
関係会社株式評価損否認	378	763
資産除去債務	4,179	4,517
資産調整勘定	739	493
その他	654	968
繰延税金資産小計	14,373	14,702
評価性引当額	△4,514	△3,754
繰延税金資産合計	9,858	10,947
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	130	890
資産除去債務に対応する除去費用	1,539	1,643
繰延税金負債合計	1,669	2,533
繰延税金資産(固定)の純額	8,188	8,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
税率変更による影響	3.57	
住民税均等割	1.18	
受取配当金等益金不算入	△1.21	
その他	0.86	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.09	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12~18年と見積り、割引率は0.96~1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	11,037百万円	11,800百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,260	1,538
時の経過による調整額	163	109
資産除去債務の履行等による減少額	△684	△690
その他増減額(△は減少)	22	—
期末残高	11,800	12,757

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	2,227.94円	2,409.15円
1株当たり当期純利益金額	150.86円	254.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	14,321	24,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,321	24,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,931	94,929

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,501	228,696
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	211,501	228,696
期末の普通株式の数(千株)	94,930	94,928

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成25年2月4日開示の「組織・人事のお知らせ」及び平成25年3月28日開示の「人事変動のお知らせ」をご参照ください。